

部落問題を自分の課題とするために

—— 社会教育の観点から ——

元 木 健

一、成人の学習の特性

大阪大学の元木です。私のテーマは「社会教育の観点から」ということになっていますが、先の横島先生のご報告と重複する部分があるかと思しますので、ご了承願います。

まず社会教育ということですが、われわれがここでたずさわっている啓発、人権意識（特に部落問題を中心にした）の啓発という活動は、広義の社会教育であり、啓発ということとは、社会教育そのものであると考えます。啓発という事業の主要な対象は学校を出た大人でありますが、この大人の学習ということでは、最近、その基礎となる成人の心理学の研究がかなり進んできています。そこから成人

の心理・発達学習をどう効果的に進めるかということが、次第に解明されてきています。大人の学習は何よりも自発性がなければ成り立たないものです。学習というのは、ある程度、継続的にとりくまなければならないものですが、そこには何よりも自発性が必要になってきます。この自発性を生じさせるには、その学習がその人にとって非常に興味、関心がある事柄であったり、自分の経験に深く結びついた事柄である、ということが前提になります。そのように啓発という事業自体が、その対象である大人の自発性にもとづかなければならないことは、心理的にみてもそうであるし、また、その理念からしてもそうであります。もちろん、憲法に規定される平和と人権が保障され社会を築き上げることは、国民一人ひとりの責務ですが、その学習に

ついでには誰からも強制されない、強制することのできないわけです。その意味からも、自発学習が尊重されなければなりません。「啓発」という言葉自体、語源は「論語」にあります。手引きをするとか、自ら悟る手口を与えるという意味であり、学習者の問題意識と主体性を何よりも尊重し、そうした自発的な学習を動機づけ、援助する、というのが本来の意味です。

ところが、啓発活動の現実の姿は必ずしもそうならないように思われます。横島先生のお話にもあったように、差別の意識は、多くの場合、無意識に合理化とか投射とていうような、自己を偽る心理が働いていきます。それは何故かという点、多数集団への迎合とか、欲求不満の解消とか、それが自分の得になる、というような目先の判断が背景にあるからです。

二、市民の学習要求に関する調査

少し事例をあげて説明します。私の研究室で尼崎市と大阪市で実施した調査があります。（別紙参照）人権意識の調査そのものについては、私自身関係したものとて箕面市や高槻市などの調査があるのですが、少し角度をかえたものです。現在、生涯教育とか学習社会の時代といわれる

ように、学校を出た後の大人の学習意欲が高まっており、学習機会も次第に拡充されているといわれていますが、果して実態はどうか、ということをお調べしたわけです。そこで、両市の住民を対象に、学習機会と学習要求について質問し、それをまたいろいろ属性別に分析してみました。別紙①は尼崎市の調査票の一部と集計結果ですが、「自分の健康」や「体力づくり」についての関心が高いということがわかります。いま「ぜひ学びたい」と「どちらかといえば学びたい」の両者をあわせると五三・六％になっています。また、「趣味」（五二・五％）、「家庭生活」（四六・四％）、「教養」（三八・一％）、などのニーズも高い。一方、ニーズの低いものを見ると、「ボランティア活動」では「どちらかといえば学びたい」が一六・六％、「ぜひ学びたい」が三・五％で、あわせて二〇・一％にとどまっています。「地域の社会問題」でも同様で一四・八％と二・五％で、あわせて一七・三％にしからず、さらに「人権問題」では「どちらかといえば学びたい」が一〇・五％、「ぜひ学びたい」が二・二％、あわせて一二・七％という憂慮すべき状況です。これは当初から予想されていたことですが、かなりひどい結果です。またこれを属性別に、男女別や年齢階、学歴、職業別にみた場合のちがいでについても調べてみました。私はこの場合にいちばん

一番問題だと思っただのは、学歴別にみたときの傾向です。領域によって非常にちがいますが、たとえば「教養」とか「趣味」の領域は、学歴と相関が高い。すなわち、先ほど紹介したように、「教養」への関心は全体としてみると三八・一％なのですが、大学卒の人をみると七二％にもなっています。ところが義務教育卒の人では一七％にすぎない、という結果を示しています。実に五五％もの開きです。今日、社会教育の関係者の間では、学歴の高い人ほど継続的な学習要求が高い、とよく言われているのですが、確かに「教養」や「趣味」の領域ではそのことが言えます。ところが「人権問題」や「地域の社会問題」になると、学歴による差が出てこないのです。すなわち「人権問題」では、義務教育修了の方が八％、高校（旧制中等学校ふくむ）卒の方が一二％、短大・高専卒が九％、大学卒が一三％という結果です。全体にパーセンテージが低いのですが、学歴による差はほとんどない状況です。同じことは「地域の社会問題」や「ボランティア活動」にも言えます。また男女別に見た場合、女性の方がやや大卒の方が関心があります。が、全体的にみて、個人的ないし家庭的な問題に関しては、非常に関心が高いのですが、社会的な問題になると、全体として低く、しかもそれは学歴によって差がない、という結果です。

このことを、別の角度から見たいと思います。大阪市の調査は、尼崎市の調査票とちがいで、「ぜひ学びたい」、「どちらかといえば学びたい」に加えて、「学びたいとは思わない」という選択肢をもうけています。(別紙②)このちがいは何かというと、「学びたいとは思わない」には○印をつけにくいので、「ぜひ学びたい」、「どちらかといえば学びたい」の方に多く○印をつける傾向があり、見かけの学習要求は高くなります。だから大阪市調査の方が数値が高くなりますが、尼崎市調査の方がより本音が出ているともいえます。一方、大阪市調査の利点は、「学びたいとは思わない」という拒否反応がはっきり出てくるということです。尼崎市調査の場合は、「学びたいとは思わない」と人と「無答」の人との区別はつきません。具体的にみていくと、大阪市調査の「教養」の領域は、明らかに学歴段階別に学びたい人の人数はふえていっていますが、拒否反応の方は逆に減っております。ところが「人権問題」になると「ぜひ学びたい」、「どちらかといえば学びたい」は学歴が高くなるにつれて若干高くなっているものの、「教養」ほど差が大きくはない。そして問題なのは、学歴が高まるにつれて拒否反応がふえていることです。すなわち義務教育修了卒の方では、「学びたいとは思わない」のが三五・三％なのに、高校卒では四六・三％、短大・高専

卒では四七・六％、大学卒では五七・九％にもなっています。学歴の低い人の場合は「無答」が多くなっているのですが、学歴が高くなるにつれ「無答」は減り、判断が非常にはっきりし拒否反応がふえてきています。この傾向は「ボランティア活動」や「地域や社会のしくみ」についても同様に見られます。「人権問題」にだけ特有な、「また同和問題か」という形の拒否反応では決してなく、概して学歴が高くなるほど社会的な問題に対しての拒否反応が大きく出てきているのです。

三、平等主義と競争社会

そこで日本の学歴というものは何を意味しているのか、を考えざるをえないわけです。学校で身につけようとして来た、知識とか教養とは何であったのか。日本の教育のあり方そのものを、本気で考え直さなければならぬと痛感いたしました。そこで私なりの解釈をしているわけですが、わが国の社会は見かけ上は平等主義の原則に立って、ことに第二次大戦後は、平等化をめざして大きな階層移動がおこなわれている。階層移動の大きさといい、一方では、世界でも類がないといわれているのですが、一方では、一つの尺度にもとづくヒエラルヒー（階層・階級）が厳然

としてある。そのもとの平等主義でありますから、階層の上位をめざしての極端な競争社会になっております。平等主義が競争社会を促しているとも言えます。ところが、その場合、本当に人々が平等な条件で競争ができてくるのか、という問題があります。特定のハンディキャップを負った人びとが平等に参加できていない。家庭的な背景、社会的な背景、身体・生理的背景によってつねにとりのこされた少数の人びとがいるということについて無神経である。そうしたことが今日の教育荒廃ということに深く結びついているのではないか。特に学校教育の中では、第二次大戦後は「知識爆発の時代」といわれるように従来と、比較にならないほど教育内容の「濃密化」の状況が進行しています。そういう中では、今までの見かけ上の平等の原則の下で、実は平等でない、同じ条件で競争に参加できない人達がどんどん取り残されていってしまう。そうした状況の中で、教育の荒廃が深く進行しているのではないか、と思えます。

では、どう考えていったらよいのでしょうか。私は二つのことを考えています。一つには、戦後の民主主義、民主社会のあり方そのものへの反省です。戦後の教育が民主教育とよばれ、民主社会の実現にむかって進められてきたといわれるのですが、そ

の場合の民主社会とは「最大多数の最大幸福」を理念とするものだと考えられ、その社会を運営するルール、手続きとして、多数決の原理が用いられてきました。もちろん、私は多数決の原理を否定するものではないのですが、多数決のルールだけでよいのかということなのです。民主社会での意志決定に際してのルールの問題として、もう一度、少数者（マイノリティ）の立場からの問い直しのルール化が必要であると思います。このことは、実は民主社会の基本ルールであったわけですが、私はこのところが、わが国の場合、充分にとり入れていなかったと思います。

学校教育においても、社会教育においても、そうした教育のやり直しが必要ではないか。常に集団の意志決定に際して少数者の立場からの問い直し、少数者の置かれている現状をみつめ直すルールの確立することが大切です。特に学校の中では、一人ひとりのハンディキャップに応じた教育機会を保障すること、教育機会の平等というのは機械的な均等ではなく、ハンディキャップに応じた手だてをしていくというルールであり、同和教育の中で「もっともしんどい子どもを中心にすえた実践を」という言い方をします。が、そういう考え方を広めていくことが重要です。

四、自己概念と感受性

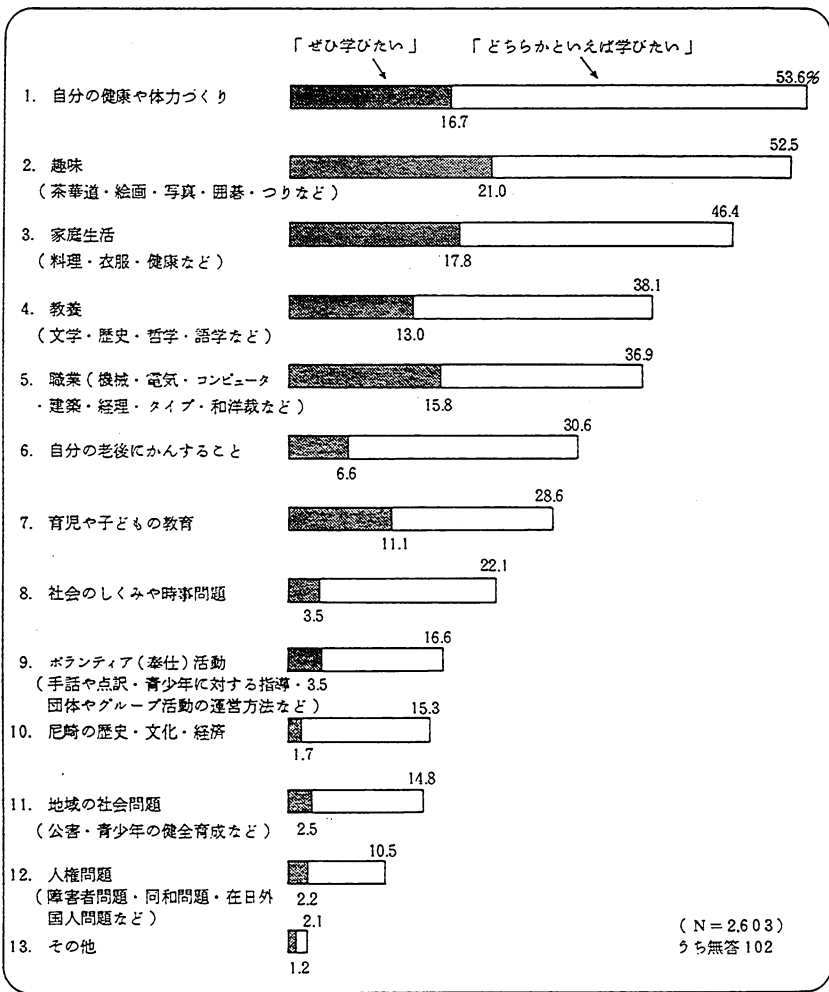
討議を通して自分自身を知ることからはじまる。集団の中の自分自身を見つめ、自分と相手を考え、そのことによって人間同士のコミュニケーションを可能にし、相手の立場がわかる人間性・感受性をつくり上げていくのです。このことが、学校を出て企業に入ってからやらなければならぬ社会の現状は、私は異常だと思えます。本当はそういうことこそ子どもの時から学校教育の中で重視されとりくまなければならぬことではなかったかと思えます。大人の学習の場においても、社会教育の中でも、このような本当の意味の感受性訓練、自分自身をみつめる機会をもっとつくっていかねばならぬと思います。

一つは民主社会の新しいルールづくり、もう一つは自分自身をみつめることで本当に他者のことがわかる、という学習。差別というものは目先の問題だけでみるとなにか利益につながっているようにみえるのですが、それが大きな文脈の中においては、自己の人間性を疎外し、さらには社会の荒廃を招いて自分にふりかかるということに気がついて来たのです。ここらあたりの教育のやり直しが必要なのではないかと思えます。

もう一つは、横島先生のご報告にもありましたが、自分自身をみつめる、という教育、自己概念を確立していくというプロセスが現在の学校教育、社会教育の中にはない、ということなのです。

先ほどのべた、学歴は高いが自分のことしか考えられない、ということとは、実は自分は本当にはわかっていない、ということなのです。横島先生が言われたように、「自分をみつめるもう一人の自分」という、自己を客観化して見る、ということがないわけです。自分自身を知ることによって、相手、他者の立場が本當にわかってくる。その点で、最近、私が興味をもっているのは、「感受性訓練」(Sensory training)です。企業内教育の中で、最近よく取り上げられている方法です。どうも日本の場合は、これが「しごきの訓練」になってくるわけですが、これは本来は、ユダヤ人問題に関わって提唱されたものです。人種差別は、相手が変わらない、相手の立場に立ってものを考えることができなないことが大きな原因になるわけですが、そこで、人間として一番大切な感受性、相手の考えを理解でき、相手の痛みを自分の痛みとして感じることでできる感受性を訓練・陶冶し、高めていかなければ、人種差別はなくならないという考えから出てきたものです。そこではまず、集団の

尼崎市住民の領域別にみた学習要求



別紙①

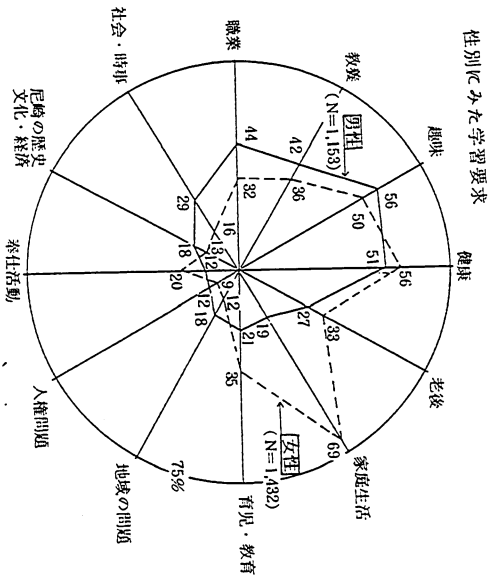
住民の学習要求

(「尼崎市調査」質問文)

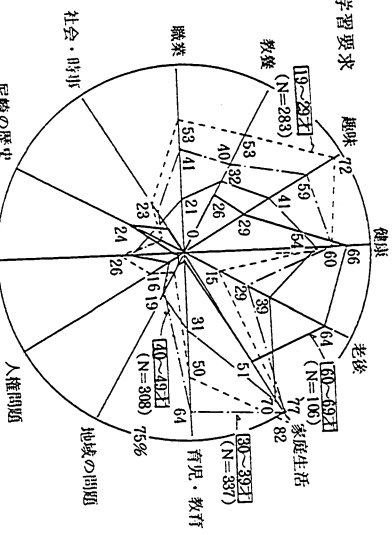
いま、あなたはどのようなことについて学びたいですか。次のそれぞれの項目について、あなたが「ぜひ学びたい」ものには◎を、「どちらかといえば学びたい」ものには○を□の中に記入してください。学びたくないものについては何も記入しないでください。

- 趣味にかんすること(茶華道・絵画・写真・囲碁・つりなど)
- 教養にかんすること(文学・歴史・哲学・語学など)
- 家庭生活にかんすること(料理・衣服・健康など)
- 自分の老後にかんすること
- 育児や子どもの教育にかんすること
- 自分の健康や体力づくりにかんすること
- 職業にかんすること(機械・電気・建築・コンピューター・経理・タイプライター・和洋裁など)
- ボランティア(奉仕)活動にかんすること(手話や点訳・青少年に対する指導・団体やグループ活動の運営方法など)
- 人権問題にかんすること(障害者問題・同和問題・在日外国人問題など)
- 地域の社会問題にかんすること(公害・青少年の健全育成など)
- 尼崎の歴史・文化・経済にかんすること
- 社会のしくみや時事問題にかんすること
- その他 → 具体的に書いてください

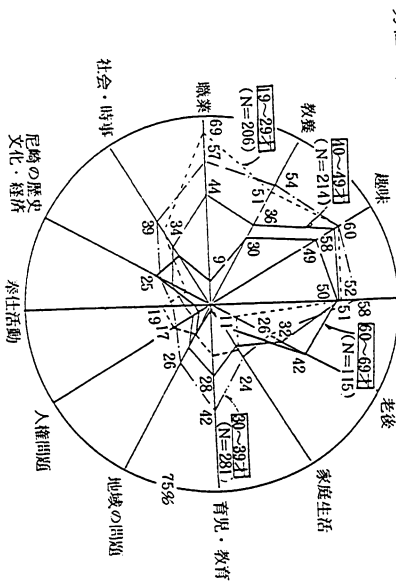
尼崎市調査 (N=2603)
性別別みた学習要求



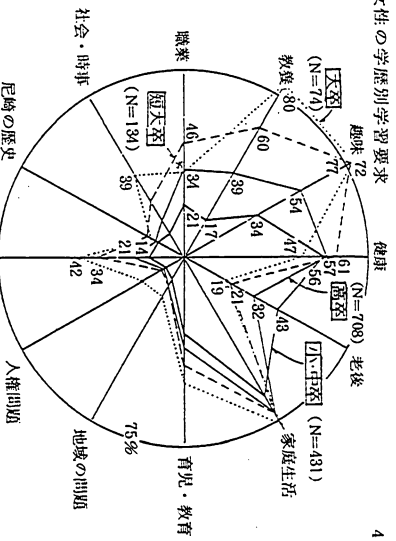
女性の年齢別学習要求



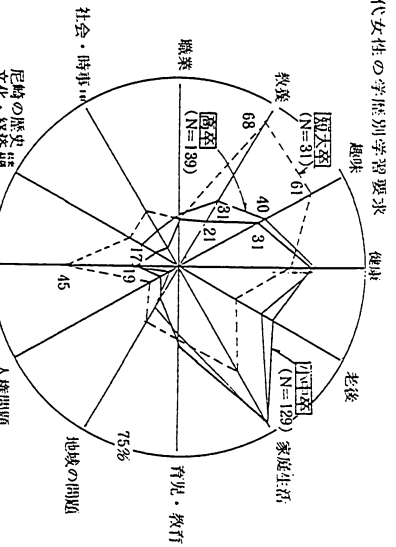
男性の年齢別学習要求



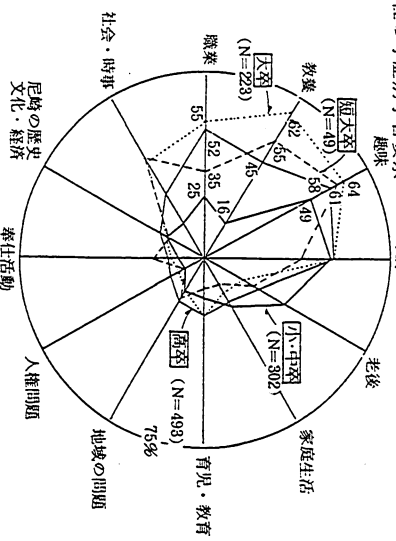
女性の学歴別学習要求



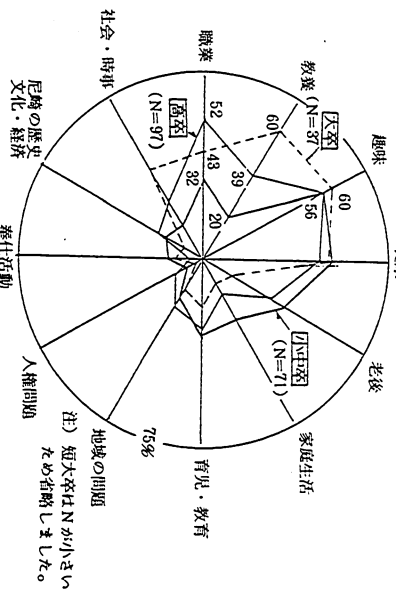
40代女性の学歴別学習要求



男性の学歴別学習要求



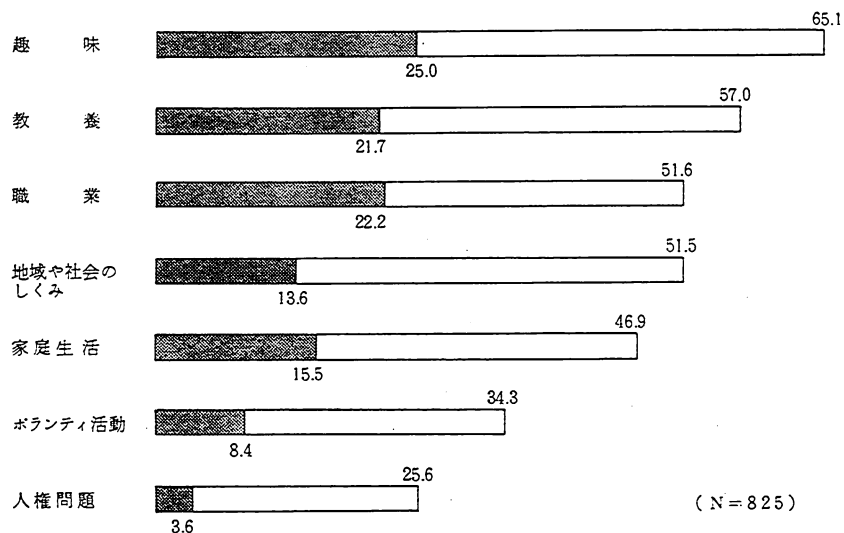
40代男性の学歴別学習要求



(注) 短大卒はNが小さいため省略しました。

81 部落問題を自分の課題とするために

大阪市西区住民の学習要求



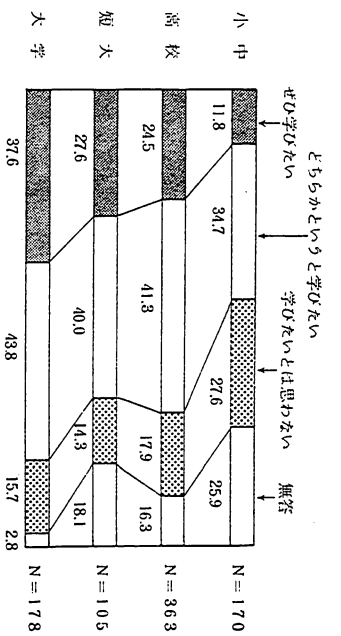
別紙②

(「大阪市西区調査」質問文)

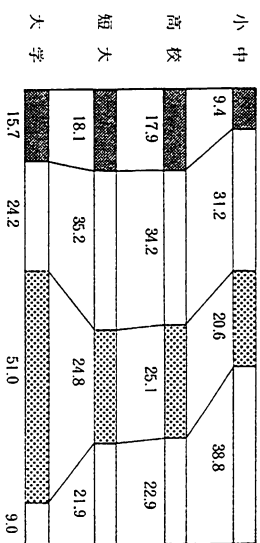
いま、どのようなことを学びたいですか。次のA～Gの項目について、あてはまるものに○をつけてください。

- | | ぜひ学びたい
↓ | どちらか
かたはいい
↓ | 学びたい
とはいは
↓ |
|---|-------------|--------------------|-------------------|
| A. 趣味にかんすること(茶華道・絵画・写真・囲碁・つりなど) | 1 | 2 | 3 |
| B. 教養にかんすること(文学・歴史・哲学・語学など) | 1 | 2 | 3 |
| C. 家庭生活にかんすること(育児・料理・衣服・保健など) | 1 | 2 | 3 |
| D. 職業にかんすること(機械・電気・建築・コンピューター・経理・タイプ・和洋裁など) | 1 | 2 | 3 |
| E. ボランティア活動(奉仕活動)にかんすること
(手話や点訳・青少年の心理や指導法・団体やグループ活動のすすめ方など) | 1 | 2 | 3 |
| F. 人権問題にかんすること(障害者問題・同和問題・在日外国人問題) | 1 | 2 | 3 |
| G. 地域や社会のしくみにかんすること
(年金・公害・青少年の非行・物価など) | 1 | 2 | 3 |

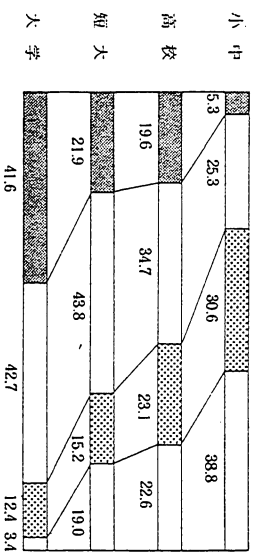
(1) 趣味



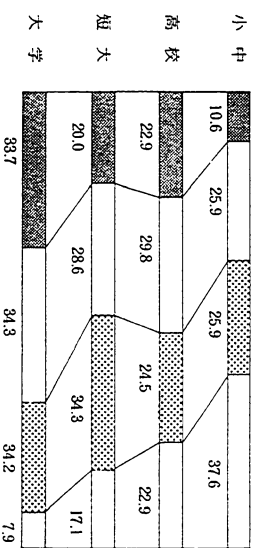
(3) 家庭生活



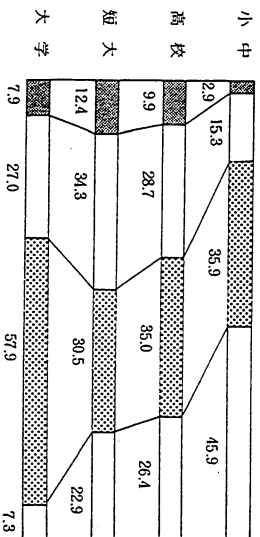
(2) 教養



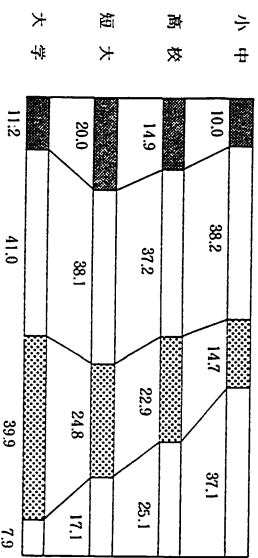
(4) 職業



(6) ボランティア活動



(7) 地域や社会のしくみ



(6) 人権問題

